

男女共同参画関連施設における セクシュアル・マイノリティに関わる事業の展開

Learning about Sexual Orientations and Gender Identities at Gender Equality Promotion Centers

富 永 貴 公

TOMINAGA Takahiro

抄録

小論の目的は、男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティに関わる事業の展開の量的変化を跡づけ、それら事業の内容と方法を検討することである。

セクシュアル・マイノリティ関連事業は、文部科学省の通達と渋谷区の条例制定を契機とする同性間のパートナーシップに関わる議論を受けて量的な拡大の途上にあるが、かねてからのセクシュアル・マイノリティ当事者（支援）団体との協働を含みながら、男女共同参画関連施設による主催事業として、既存の事業と関連させて多様に開催されている。

それらは第一に、セクシュアル・マイノリティに関わる「正しい知識」を得ること、第二に、「すべての人」にとって「自分らしく生きる」ために保障されるべき「性の多様性」を理解すること、そして、その多様性を推進するための支援のあり方を知ることを旨とする。小論では、このようなセクシュアル・マイノリティ関連事業の意義と課題に関わって、「正しい知識」の正しさをめぐる問い、「性の多様性」の政治性をめぐる問い、「自分らしさ」の強調をめぐる問いの3点があることが確認された。

キーワード

セクシュアル・マイノリティ、LGBT、男女共同参画、教育・学習事業、「性の多様性」

はじめに

小論の目的は、男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティに関わる事業の展開について、その量的変化を整理し、それら事業の内容と方法の概要を検討することである。

性同一性障害者の性別の特例に関する法律（2003年）から、文部科学省「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」（2015年）、渋谷区の男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例（2016年）まで、今日、LGBTを含むセクシュアル・マイノリティが置かれている社会的な状況は、変化のなかにある。

このなか、地域社会、とりわけ、社会教育行政、および、男女共同参画行政におけるセクシュアル・マイノリティへの配慮は、緊要でありながらも、見えない課題であり続けてきた。たとえば、府中青年の家（現在は閉鎖）という社会教育施設における同性愛者差別事件の判決に際し、「少数者である同性愛者をも視野に入れた、肌理の細かな配慮が必要であり」、「無関心であったり知識がないということは公権力の行使に当たる者として許されない」とされたことは、社会教育の実践と理論に対して、セクシュアル・マイノリティの十全な学習権保障を対象化する契機となるはずのものであった。しかしながら、今日に至るまで、セクシュアル・マイノリティに関わる社会教育研究は手薄な分野である。

他方で、1975年の国際女性年から1999年の男女共同参画社会基本法の制定に至る経緯のなかで、社会教育施設としての公民館等に加えて、地方自治体が男女共同参画関連施設を設置し、それらにおける女性問題・ジェンダー問題学習の内実が検討されてきた（たとえば、下村他 [2005]）。今日、これら男女共同参画関連施設のなかには、その啓発事業としてセクシュアル・マイノリティを取り上げ、地域住民に対する情報や学習機会の提供を行っている施設がある。

このようなセクシュアル・マイノリティをめぐる事業の展開は、当事者たちの顕現と社会的な状況の変化のなかで、男女共同参画推進のあり方そのものへの問い直しとなる。男女共同参画行政は、男女共同参画社会基本法を根拠とし、男女の、とりわけ、女性の人権の尊重を求める事業を旨とするが、セクシュアル・マイノリティが追求する性別や性的指向そのものの問い直しは、これまでの女性学、男性学、ジェンダー研究と、ゲイ・スタディーズやレズビアン・スタディーズ、セクシュアリティ研究、クィア・スタディーズ相互の関係が十分に検討されていない研究状況と関わって、旧来の男女共同参画行政の枠内には存在しなかった。したがって、男女共同参画行政の啓発事業におけるセクシュアル・マイノリティの位置付けは、理論と実践の双方において、必ずしも明らかではない。

このような理論的、実践的な状況を踏まえ、小論では、国立女性教育会館の女性関連施設データベース¹⁾を用いて、全国で展開されてきたセクシュアル・マイノリティ関連事業の量的な経年変化、および、その質的な内容の整理を行い、現行の男女共同参画関連施設のセクシュアル・マイノリティに関わる事業の意義と課題を検討する。

なお、性のあり方に関わる自分自身への問いや実際の体験が想定される年齢層が多くの時間を過ごす学校において、セクシュアリティに関わるマイノリティの生きづらさは課題である。このことを受けて、セクシュアル・マイノリティと教育、とりわけ、初等教育から高等教育までの学校で行われる教育を前提として、その問題状況と意義（薬師、2017）や内容と方法についての検討（渡辺、2017）が行われている。他方、学校外教育という広義の社会教育に関わって、セクシュアル・マイノリティによる社会活動／運動による「クィア」の意義（吉仲、2013）、当事者運動における「学習会」や「パレード」の意義と課題（堀川、2015;2016）が検討されている。小論は、社会教育施設としての男女共同参画関連施設における教育・学習を対象とするため、それらとは異なる。

1. セクシュアル・マイノリティ関連事業の量的拡大と概要

1) セクシュアル・マイノリティに関わる事業の拡大過程とその背景

国立女性教育会館・女性関連施設データベースからセクシュアル・マイノリティ関連事業を検出するため、「LGBT」「セクシュアル・マイノリティ」（関連語として、性的マイノリティ、性的少数者、セクシュアルマイノリティを含む）、「セクシャルマイノリティ」、「セクシャル・マイノリティ」をキーワードとして用いた。その結果、総数124件（LGBT29件、セクシュアル・マイノリティ82件、セクシャルマイノリティ6件、セクシャル・マイノリティ7件）、うち、20件が重複しているため、検出される事業の実数は合計104件である（2017年9月1日現在）。2016年度については各施設によるデータベース登録中であることから未確定である。各年度の事業数と男女共同参画関連施設による主催事業数、複数回の、たとえば連続講座のうちで1回取りあげられるような形式ではなく、単独で行われた事業の数を表1に示す。

【表1】男女共同参画関連施設における年度別セクシュアル・マイノリティ関連事業数

実施年度	事業数	主催事業	単独事業
2003	4	3	2
2004	2	1	0
2005	0	0	0
2006	0	0	0
2007	3	3	1
2008	2	1	0
2009	8	3	5
2010	12	6	7
2011	6	2	5
2012	15	11	13
2013	11	9	8
2014	7	4	5
2015	20	18	11
2016	14	12	13
計	104	73	70

国立女性教育会館・女性関連施設データベースは、1998年度以降の全国の男女共同参画関連施設における事業内容を検索することが可能であるが、セクシュアル・マイノリティ関連事業は、性同一性障害者の性別の特例に関する法律、通称GID特例法の議論があった2003年度に4件が登録されている。たとえば、1998年に「ジェンダー・クリニック」

を開設し、「性同一性障害」診療の嚆矢となった岡山大学病院がある岡山市の男女共同参画社会推進センターは、「性同一性障害者の戸籍の性別変更」と題する講演会を開催している。また、岡山市では翌2004年度にも男女共同参画大学が提供するプログラムの一環として、「性的マイノリティのセクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス」と題するトークセッションが開催され、豊中市男女共同参画センター・すてっぷでは、「女と健康フェスティバル」内における講演会「生の多様性と医療～LGBTIにやさしい医療がほしいな～」が行われた。このように、セクシュアル・マイノリティに関わる男女共同参画事業の初発は、性別違和を抱える人々の社会生活上の諸問題のなかでも、とりわけ、その医療化される身体を取り上げた。

その後、2005年度、および、2006年度には、セクシュアル・マイノリティ関連事業は検出されない。2000年代前半は、たとえば、宮崎県都市における条例が、「性別又は性的指向にかかわらず」多様な生き方を求めながらも、同文言を削除したことから了解できるように、男女共同参画関連施設にとってはその事業展開に当たって向かい風が存在した時期である（斉藤・山口、2012）。今日、GID 特例法についてはその性別変更条件の厳しさなどの問題が指摘されるが（堀江、2015、164-208頁）、1993年、WHO（世界保健機構）によって性的指向の如何が治療の対象とされないことが明言され、翌年、このことを厚生労働省が踏襲したことを考え合わせれば、セクシュアル・マイノリティ内部に医療化されるべき身体とそうではない身体の間、すなわち、SO（Sexual Orientation、性的指向）とGI（Gender Identity、ジェンダー・アイデンティティ、あるいは性自認）の間に、行政による分断が生じたと捉えられる。このことは、セクシュアル・マイノリティに関わる男女共同参画事業のあり方に小さくない影響があったはずである。

2007年度に再び展開され始めるセクシュアル・マイノリティ関連事業には、若年世代を対象とする性教育の一環として、性に関わる「正しい知識」や関係のつくりかたを強調する展開が見られる。たとえば、仙台市男女平等推進センターエル・ソーラ仙台は、高校生から20代を対象とする「ピア・サポーター養成講座～からだや性について学んで伝えよう！」を開催した。

2000年代最後の年、このようなセクシュアル・マイノリティ関連事業は、再び量的な拡大を迎える。2009年度には、前年度の2件から8件へ、2010年度には12件と増加した。この時期には、多くの当事者が男女共同参画関連施設で自身の経験を語るとい、当事者言説の「教材化」が見られる。たとえば、2010年度、世田谷区立男女共同参画センター・らぶらすは「現実と当事者」についての「理解」を目的とする「共生社会をつくるために私たちにできることとは」と題する事業を行った。また、男女共同参画センター横浜北は、当事者たちの「セクシュアル・マイノリティとしての悩みなどをわかちあう」自助グループを対象とする支援事業を行っている。

このような当事者たちが語り、一般の理解をすすめる事業が拡大するとともに、当事者たちに対する支援を考えるための場が提供された。そのピークは、文部科学省による通達「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」、さらに、渋谷区で通称パートナーシップ条例制定が議論される2015年度に、事業数20件として迎えられた。このような2010年代初頭からの量的な拡大の背景には、向かい風が弱まりを見せたことと合わせて、かねてからの自殺対策のなかで、「自殺総合対策要綱：誰も自殺に追

い込まれることがない社会の実現を目指して」(2012年8月閣議決定)にセクシュアル・マイノリティの多くが自殺や自傷の高いリスクにさらされていることが明記されたことがある。以降、自身の SOGI、とりわけ、GI についての課題を抱える中高生を対象とした支援が急務であると指摘され、先の文部科学省による通達に至る²⁾。

GID 特例法の制定を契機としてみられるようになったセクシュアル・マイノリティに関わる男女共同参画事業は、医療化される身体とそうではない身体の分断を含んできた。この分断は、今日まで継続しているが、「LGBT」という政治的、集団的なアイデンティティは、両者の分断を当事者がつなぎ合わせる営みであると捉えられる。このような当事者たちの動きを受けながら、男女共同参画関連施設は、それを取り巻く向かい風を背景とし、セクシュアル・マイノリティに関わる事業を地域で展開してきたのである。

2) セクシュアル・マイノリティ関連事業の概要

地域の実情に根ざして行われる男女共同参画関連施設の事業は、セクシュアル・マイノリティ関連に限らない。たとえば、ワーク・ライフ・バランスに関わる事業もまた、地域やその住民が経験している生活や労働の状況に応じて多様に展開される(富永・池谷、2017)。しかし、2006年に政労使合意のもとでその憲章が策定されたワーク・ライフ・バランスに関わる事業と、向かい風を経験した男女共同参画行政、および、同関連施設とそのセクシュアル・マイノリティに関わる事業とでは、運営形態が異なると考えられる。

①主催から協働、そして主催

セクシュアル・マイノリティ関連事業は、行われる施設の所在地の実情、とりわけ、その地域にセクシュアル・マイノリティ当事者による団体やイベントが存在するかどうか、事業の運営や内容を規定してきたと言える。表1で示した全事業数に対する主催事業の数から了解できるように、2000年代後半のセクシュアル・マイノリティ関連事業は、その半数を超える事業が男女共同参画関連施設の主催ではない。

先に述べたように、この時期には多くの当事者が男女共同参画関連施設にて自身の経験や考えを語る事業が展開されているのであるが、そのような主催事業の他に、市民団体・NPO 団体との協働事業、あるいは、それらに対する助成事業が行われた。たとえば、2009年度、神奈川県男女共同参画センター横浜、および、同横浜北は“共生社会をつくる”セクシュアル・マイノリティ支援全国ネットワークに対する助成、協働事業として、啓発教材づくり、講座・ワークショップの企画・運営を行なった。また、2011年度、福島県男女共生センターは、岩手レインボーネットワークによるパネル展「セクシュアルマイノリティの多様性：『LGBT』について知ろう」を助成し、同年度、青森県男女共同参画センターにおける「パートナーセッション2011アピオあおもり秋まつり」では、市民団体であるスクランブルエッグが「セクシュアルマイノリティの目線～当事者が感じているもの～」と題したオリジナル DVD の上映、および、意見交換会を開催した。

セクシュアル・マイノリティ関連の男女共同参画事業は、主催としてのみならず、地域で活動する市民団体、および、NPO との協働や、それらに対する活動助成によって提供されてきたのである。2015年度のセクシュアル・マイノリティ関連事業が男女共同参画関連施設の主催で9割が開催されていることを考えれば、市民との協働やそれらへの助成に頼らざるを得なかった状況を脱して、男女共同参画関連施設が自律的にセクシュアル・

マイノリティ関連事業を展開し得る下地がつくられてきたと考えられる。以下に、2003年度以降、最多の事業が展開された2015年度開催事業の一覧を示す(表2)。

②多様な事業形態

主催で行われるか否かに関わって、同関連事業が単独で開催されるのか、あるいは、複数存在する事業のうちのひとつとして、たとえば、1日から2日、概ね週末に行われる男女共同参画関連のイベントの一部として開催されるのかでは、男女共同参画行政における位置付けが異なる。

表1に示した状況をみれば、2010年代から単独でセクシュアル・マイノリティ関連事業が開催されてきたことが了解できる。しかしながら、9割のセクシュアル・マイノリティ関連事業が男女共同参画関連施設の主催で行われた2015年度を取り上げれば、そのおおよそ半数が、単独事業ではない。たとえば、越谷市男女共同参画支援センターが実施した「シネマサロン」(全3回)では、内1回をセクシュアル・マイノリティに関わる映像作品を上映し、宮城県婦人会館の「性と人権を考える」(全6回)は、「性的マイノリティと学校」と題する回を含む。セクシュアル・マイノリティ関連事業が個別ではなく、男女共同参画関連施設における既存の事業のなかに位置付けられている状況が了解できる。

また、同じく2015年度を取り上げれば、先の越谷市における映像作品の鑑賞、講座や講演会などの多様な事業が展開されており、さらに、それらは一般向けに加えて、行政職員(市川市男女共同参画センター「セクシャルマイノリティに関する講演会『LGBT当事者の生きづらさについて』」)、小中学校教員(浦添市男女共同参画推進ハーモニーセンター「多様な性を学ぶ研修会『教員のためのLGBT基礎講座』」)、PTA役員、および、地域のリーダー(糸島市男女共同参画センターラポール「男女共同参画人材育成講座『私を変える未来を変える 糸島みらい塾』」)を対象とした事業を含み、より具体的な場を想定した支援のあり方を考える機会の提供がある。

他方、男女共同参画関連施設による直接的なセクシュアル・マイノリティ当事者に対する支援として、たとえば、全国で5件、つまりは、青森市男女共同参画プラザ「性的マイノリティにじいろ電話相談」、岩手県男女共同参画センター「性別や性指向(LGBT)に関する相談」、渋谷区男女平等・ダイバーシティセンター「にじいろ電話相談」、世田谷区男女共同参画センター・らぶらす「性的マイノリティのための相談」、多摩市立TAMA女性センター「LGBT悩み相談」といった電話や面接による相談事業がある。男女共同参画関連施設における相談事業は、これまでもその支援としての意義や専門性が注目されてきたが(須藤・土井良、2016)、セクシュアル・マイノリティを対象とした相談支援のさらなる充実が求められる(原、2017)。

2. セクシュアル・マイノリティに関わる事業の特徴

男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティ関連事業は、現在、2015年の文部科学省通達と、渋谷区の条例制定を契機とする同性間のパートナーシップに関わる議論を受けて量的な拡大の途上にある。それらは、2015年度前後を比べれば、セクシュアル・マイノリティ当事者(支援)団体との協働、あるいはそれらへの助成事業よりもむ

【表2】2015年度セクシュアル・マイノリティ関連事業一覧

	施設名	事業名
都道府県		
青森県	青森市男女共同参画プラザ	子どもの人生を変える先生の言葉がありますLGBTをはじめとするセクシュアルマイノリティ理解と支援
宮城県	宮城県婦人会館	性と人権を考える（「性的マイノリティと学校」）
埼玉県	越谷市男女共同参画支援センター	シネマサロン（映画上映『カミングアウトストーリー』） 対話で発見！自分らしい生き方
千葉県	市川市男女共同参画センター	セクシャルマイノリティに関する講演会「LGBT当事者の生きづらさについて」
東京都	葛飾区立男女平等推進センター	多様な性と人権「セクシュアル・マイノリティを知らうー性の多様性解説講座」【人権講座第4回】
	渋谷男女平等・ダイバーシティセンター	アイリス講座「セクシュアル・マイノリティの抱える生活課題」
		アイリス講座「多様性社会の推進のために～多様な性の理解に向けて～」
		アイリス講座「LGBTってなに？～さまざまな性の理解～」
	台東区立男女平等推進プラザ	セクシュアル・マイノリティ講座「LGBTって誰のこと？性の多様性解説講座」
	千代田区男女共同参画センターMIW	講座「私自身を生きるさまざまな性」
新潟県	豊島区立男女平等推進センター	共催事業「ありのままに生きるその素晴らしさを子どもたちに」
	調布市男女共同参画推進センター	多様な性を知っていますか？LGBT入門講座
	新潟県女性センター	女性センター講座（3講座）（『多様な性のあり方～LGBTって知っていますか？～』）
	大府市石ヶ瀬会館	メンズカレッジこれから男の男の生き方～熟男のための今こそオトコの磨きどき～（「みんなで考える・ゲストトークショー～性同一性障害・性的マイノリティの権利～」）
愛知県		レディースカレッジ女性の生き方講座～いつまでも輝きたいあなたへ・素敵な生き方・暮らし方講座～（「みんなで考える・ゲストトークショー～性同一性障害・性的マイノリティの権利～」）
京都府	長岡京市女性交流支援センター	みんなの元気力UP講座（「知っていますか？LGBT」「性の多様性～まわりの人に求められるもの～」）
福岡県	糸島市男女共同参画センターラポール	男女共同参画人材育成講座「私を変える未来を変える糸島みらい塾」（＜講演＞のグラデーション～LGBTを知ろう～）
沖縄県	浦添市男女共同参画推進ハーモニセンター	多様な性を学ぶ研修会（「教員のためのLGBT基礎講座」）
		多様な性を学ぶ研修会講師派遣事業（「教員のためのLGBT基礎講座」）

しろ、男女共同参画関連施設による主催事業として、既存の事業と関連させながら多様に開催されている。このようなセクシュアル・マイノリティ関連事業においては、その実、誰が、なにを、どうすることが目指されているのだろうか。以下では、先に挙げたように全国で5件ある当事者への直接的な支援である相談事業を除き、2015年度、および、2016年度の関連事業を取り上げ、その事業の特徴を検討する。

1) 理解されるセクシュアル・マイノリティ

青森市男女共同参画プラザの事業「DVD上映会『Coming Out Story』& トークイベント」(2016年度)は、そのねらいについて、「市民が、いわゆる性的マイノリティ「LGBT」についての正しい知識を習得し、現状を知る機会とする」、「市民が、性的マイノリティ当事者の話を聞き、理解を深める機会とする」と説明している。同事業の対象は「どなたでも」に開かれているため、受講者には確かにセクシュアル・マイノリティ当事者が存在すると考えられるが、事業では「市民」一般が、「習得」し、「知」り、「聞き」、「深める」ことが目指される。さらに、「LGBT (セクシャルマイノリティ) についての理解を深めること」(市川市男女共同参画センターセクシャルマイノリティに関する講演会「LGBT当事者の生きづらさについて」) 2015年度、「生まれながらの性と社会的・文化的な性についての基礎知識について学ぶ」(渋谷男女平等・ダイバーシティセンター「アイリス講座『LGBTってなに? ~さまざまな性の理解~』」2015年度) など、セクシュアル・マイノリティ関連事業の第一の特徴は、セクシュアル・マイノリティとは一体、誰のことか、彼女ら、彼らはどのような「困難」を経験しているのかに関わる「正しい知識」、「基礎知識」、基本的な理解のための機会として行われていることである。

他方、セクシュアル・マイノリティ当事者を対象とする事業として、10代から20代を対象とする札幌市男女共同参画センター「健康支援事業／子ども・若者への男女共同参画啓発事業『ダイバーシティ講座』」(2016年度)が挙げられる。同事業は、その目的を「若い世代の性的マイノリティの方が自分の生き方を考える上で必要な知識・情報を得ること、また、多くの視点を持ち、自分の意思で考える力をつけること」として実施された。2015年度、および、2016年度に開催されたセクシュアル・マイノリティ当事者を対象とする事業はこの札幌市男女共同参画センターによる同事業のみであり、男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティは、まずは、理解されるべき対象とされていることが了解できる。

2) 「性の多様性」を生きる、「自分らしい」セクシュアル・マイノリティ

このように「正しい知識」や「基礎知識」を学び、現状の理解を深めることを目的とすることに加え、セクシュアル・マイノリティ関連事業から了解できる第二の特徴は、より、その現状を「生きづらさ」と捉え、それを克服するために「性の多様性」を強調する教育・学習戦略である。

渋谷男女平等・ダイバーシティセンターが2015年度に開催したアイリス講座「多様性社会の進展のために～多様な性の理解に向けて～」は、「性的少数者が少しでも生きやすい社会にするために、多数派である人たちが性的少数者の生きづらさなどについて知り、互いを尊重しあえる社会をつくるための第一歩とする」ことをねらった。また、調布市男

女共同参画推進センターは、「性と生の多様性について考える」、「性的マイノリティが抱える困難を知る」、「性によって限定されない生き方が可能な社会を展望する」ことを目的として、「多様な性を知っていますか？LGBT 入門講座」（2015年度）を開催した。セクシュアル・マイノリティが経験する「生きづらさ」は、現行の社会の無理解があるとして、それを「性の多様性」によって切り開こうとする事業である。

さらに、「性の多様性」は、セクシュアル・マイノリティ当事者のみに資するとはされない。「すべての人が、その人らしく生き生きと暮らすことができるよう、性の多様性について考える機会」として開催された長岡市女性交流支援センター「みんなの元気力UP講座」（2015年度）、「少数派の人たちの生きづらさを知ることにより、自分らしく生きるとは何かを自分自身に問いかけるきっかけ」をねらった越谷市男女共同参画支援センター「対話で発見！自分らしい生き方」（2015年度）、また、セクシュアル・マイノリティ関連事業を含みながら「自分らしく生きることの大切さ」のための大府市石ヶ瀬会館「レディースカレッジ」、および、同「メンズカレッジ」（いずれも2015年度）のように、「すべての人」にとって「自分らしく生きる」ために保障されるべきものとして、「性の多様性」が位置づけられているのである。

3）（学校で）支えられるセクシュアル・マイノリティ

その「正しい知識」や「生きづらさ」を理解され、「性の多様性」を表現する存在としてのセクシュアル・マイノリティは、彼女ら、彼らに限定されない「生きづらさ」、「自分らし」くいられない日々の生活をふりかえり、「すべての人」をエンパワーする存在とされる。セクシュアル・マイノリティ関連の男女共同参画事業の第三の特徴は、そのような、「すべての人」がセクシュアル・マイノリティに配慮し、「性の多様性」を推進するための支援者になることが期待されることである。

台東区男女平等プラザが2015年度に実施したセクシュアル・マイノリティ講座「LGBTって誰のこと？性の多様性解説講座」は、「性の多様性やセクシュアル・マイノリティについての理解を深めることで、誰もが自分らしく、生きやすい社会をつくるため、私たち一人ひとりができることは何かを学ぶこと」を目的とした。また、青森市男女共同参画プラザによる「いろいろな性、いろいろな生き方について考える講座～LGBTをはじめとする性的マイノリティへの理解と支援」（2016年度）は、「LGBTをはじめとする性的マイノリティの視点から、『性的マイノリティとは？』『当事者を取り巻く現状』等について学び、多様な性・性のあり方について考える機会を提供」し、この学びを通じて「当事者が考える生きづらさや、求められる支援について知る機会」とすることを目的とした。

先に確認したように、このようなセクシュアル・マイノリティに対する支援を目的とする事業については、2015年度以降、地域や職場における具体的な支援のあり方を含んだ事業の拡大があるが、そのなかでもより支援が必要な存在とされるのが小・中学生のセクシュアル・マイノリティである。たとえば、学校教職員を対象として開催された事業として、「子どもの人生を変える先生の言葉があります～LGBTをはじめとするセクシャルマイノリティ理解と支援」（青森市男女共同参画プラザ、2015年度）、「セクシュアルマイノリティの子どもを支える学校・家庭・地域づくり」（調布市男女共同参画推進センター、2016年度）が挙げられる。さらに、全国の男女共同参画関連施設のナショナルセンター

である国立女性教育会館もまた、2016年度に開催した「教職員を対象とした男女共同参画研修」において、「学校現場でのLGBTの対応について」をテーマとして取り上げた。

3. セクシュアル・マイノリティに関わる学習の意義と課題

今日、全国の男女共同参画関連施設で多様に行われているセクシュアル・マイノリティ関連事業は、その事業の内容と方法から、第一に、セクシュアル・マイノリティとは一体、誰のことか、彼女ら、彼らはどのような「困難」を経験しているのかに関わる「正しい知識」、「基礎知識」を得る機会、第二に、セクシュアル・マイノリティが経験する「生きづらさ」には社会の無理解があるとして、「すべての人」にとって「自分らしく生きる」ために保障されるべき「性の多様性」を理解する機会、そして最後に、そのような「すべての人」がセクシュアル・マイノリティに配慮し、「性の多様性」を推進するための支援のあり方を知る機会として展開されている。

それら男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティの位置づけに関わって、セクシュアル・マイノリティに関わる学習は、どのような意義をもち、さらなる展開に向けた課題が考えられるだろうか。

1) 「正しい知識」の正しさをめぐる問い

社会教育研究における女性問題学習・ジェンダー問題学習の実践と理論において、それらの学習の場における知識の位置づけは論争的であり、それは、学習の場にもちこまれる学習支援者のそれを含めた経験と学問的に生成される知識の関係をどのように捉えるかと問う(富永、2012)。

確かに、男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティに関わる事業で学ばれる「正しい知識」の内容は明らかではなく、その「正しさ」そのものの検討が求められる。しかしながら、それら事業が置かれている社会的、および、文化的な背景を考えれば、セクシュアル・マイノリティ当事者の経験にもとづかず、あるいは、それらの一部を過大に表象される彼女ら、彼らに対するバイアスに依らない現実の理解のための「正しさ」だと了解することができる。そのような「正しい知識」に触れ、学ぶことは、これまでその多くがメディアとその受け手によって構築されたバイアスを乗り越えるために不可欠である。セクシュアル・マイノリティによる差異にもとづく連帯を表現する「LGBT」という政治的なアイデンティティは、そもそも、「L」や「G」や「B」や「T」が何を意味するのかを理解されなければ、セクシュアル・マイノリティにとっての他者と共有されることはない。したがって、この意味において、すでにして先行して蓄積されてきた知識を学ぶためのセクシュアル・マイノリティ関連事業は重要な意義をもつ。

他方で、その知識の「正しさ」は、その根拠に関わって、未だ留保が必要である。LGBTという政治的なアイデンティティは、今日においても確定されず、「I」や「A」や「Q」を取り込みながら、問い正され続けている。「L」と「G」と「B」と「T」を理解すれば、セクシュアル・マイノリティのすべてを理解したことにはならない。さらなるセクシュアル・マイノリティ関連事業の展開に向けて、固定化しない、流動的な、その意味で、

つかみきれないセクシュアル・マイノリティの今に対して、いかに開き得るかが課題だと考えられる。

2) 「性の多様性」の政治性をめぐる問い

この課題に対して、セクシュアル・マイノリティ当事者の経験にもとづく言説を事業のなかで「教材化」する、という応答がある。「正しい知識」の正しさを担保することに関わって、当事者言説にもとづいてその「生きづらさ」、彼女ら、彼らが求める「性の多様性」を教育・学習の内容とすることは、ヘテロノーマティブな社会やわたしたちの性と生のありようを相対化させる意義をもつ。実際に、セクシュアル・マイノリティによる政治的なアイデンティティとしての「LGBT」は当事者からも批判され（牧村、2015）、SOGI という捉え方によって、誰もがその当事者であるとする動きがある。

しかしながら、この「性の多様性」がそのうちに階層性を含むことは、しばしば忘れられる。清水晶子は、「みんな違ってみんないい」や「わたしはこのままでよい」といった言説は、セクシュアル・マイノリティのエンパワーメントとしての意義があることを部分的には認めながらも、このことが『私たち』と『あなたたち』とを峻別する既存の規範に対する批判的側面を大きく後退させ、『他の人たちと異なる私（たち）』のゆるぎない境界線を確認し主張する」と指摘する（清水、2013、319-320頁）。そこにセクシュアル・マイノリティが含まれるとしても、「一般」を対象として行われる事業において、「性の多様性」を学ぶことが、ヘテロセクシュアルであることをノーマルだとする現行の社会、性別を確かで揺らぎのない生得的なものとしてきた現行の社会に対しての異議申し立てとしての意義をもつためには、そのありようを相対化するのみならず、わたしたちの間には、境界線があることを軸として、「わたしはこのままでよい」といった自己の確認を超える実践が求められる。

このような実践に向けて、渡辺大輔は『性的マジョリティ』が不問に付され、『性的マイノリティ』や『LGBT』だけが問われ、説明され、マジョリティに『理解』され『受け入れ』られるという構造を問う（渡辺、2017、161頁）。性と生に関わって、語る「LGBT」と「聞いてあげる私たち」という関係は、すでにある規範を再生産する。渡辺は「マジョリティ」を包含し、かつ、「マイノリティ」と対等の「性の多様性」の一部であること、『マジョリティ』は自分たちがカテゴライズされる名称を知らずに生きてこられたのか、なぜ、『マイノリティ』だけがカテゴライズされ、名付けられてきたのかを問うこと」、さらに、『私たち』の内部の、もしくは自分自身の内部の差異について考えること」を学習課題として挙げる（前出、162頁）。異性愛者であることや性別違和を経験しないことが、「普通」と呼ばれてきた。そのことがいかにセクシュアル・マイノリティの「生きづらさ」を生み出してきたのかをどのように点検するのが、二つ目の課題である。

3) 「自分らしさ」の強調をめぐる問い

異性愛者や性別違和を経験しない人々が、「性の多様性」にもとづいて自身のセクシュアリティをふりかえり、そのなかで「自分らしさ」を見出したとしても、その「自分らしさ」がセクシュアル・マイノリティの「自分らしさ」に対して抑圧的でありえる。この意味で、セクシュアル・マイノリティ関連事業における「自分らしさ」という価値の強調は、

危うい。

確かに、先に挙げた大府市石ヶ瀬会館「レディースカレッジ」、および、同「メンズカレッジ」のように、「自分らしさ」を結び目としながら、多様な内容を連結させる事業が行われている。向かい風を経験しながら男女共同参画関連施設における事業が展開されて今日に至ること、さらには、セクシュアル・マイノリティ関連事業をゲッター化させないことにおいて、それらで追求される「自分らしさ」は、他の男女共同参画関連事業の文脈に位置づける意義をもつ。

しかしながら、セクシュアル・マイノリティ関連事業を含みこみながら行われる男女共同参画事業は「自分らしさ」や個々の生き方の確認に終始すべきであるのか、という男女共同参画推進をめぐる古くて新しい問いを提起する。さらに、自分らしくあるための制度的な条件として、同性間の婚姻関係に対する公の承認にとどまれば、現行の規範を強化する「新しいホモノーマティヴィティ」として、婚姻関係や現行の家族のあり方を問わずに、異性愛者に保障されている婚姻の同性間への適用を求めることによって、セクシュアル・マイノリティ内部の分断を生み出す。また、このことは、国家間の「先進」、すなわち、進んだわたしたちと遅れたあなたたちという関係のなかで、国境や人種にも関わり得る。

問われているのは、セクシュアル・マイノリティ関連事業を通じて、いかに現行の規範を脱中心化し、そこから新たな性と生に関わる価値を生み出すか、である。その価値に関わって、岡野八代は、「法的な家族から排除されてきたレズビアン、ゲイの経験」が、家族に関わる規範や私化されたそれに託されたわたしたちの「生死」を暴き、「自律した個人が競いあう市場を中心とする社会から、ケアしあう社会への移行」を提言するという(岡野、2015)。そこから生み出される価値が、岡野がいう、家族のありようから市場の価値を排除し、互いを支え合う社会への道筋であるのかどうかは、さらなる実践のなかで検証されるべき課題である。

セクシュアル・マイノリティが現行の規範のなかで抱えている「生きづらさ」は、いま、有り得ていない社会の可能性を拡大する。男女共同参画関連施設は、セクシュアル・マイノリティ関連事業を通じて、そのような現行の不可能性を可能にする「支援」の内容と方法について、改めてふりかえり、考える段階にある。

おわりに：教育・学習事業による理解可能性の領域拡大

小論の目的は、男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティに関わる事業の展開について、その量的変化を跡づけ、それら事業の内容と方法の概要を検討することであった。

セクシュアル・マイノリティに関わる男女共同参画事業は、現在、2015年の文部科学省の通達と、渋谷区の条例制定を契機とする同性間のパートナーシップに関わる議論を受けて量的な拡大の途上にある。そのなかでは、かねてからのセクシュアル・マイノリティ当事者(支援)団体との協働を含みながら、男女共同参画関連施設による主催事業として、既存の事業と関連させて多様に開催されている。

それらは、第一に、セクシュアル・マイノリティに関わる「正しい知識」、「基礎知識」

を得ること、第二に、「すべての人」にとって「自分らしく生きる」ために保障されるべき「性の多様性」を理解すること、そして、「性の多様性」を推進するための支援のあり方を知ることを旨として展開されている。

小論では、このような多様に行われているセクシュアル・マイノリティ関連事業のこれから関わって、「正しい知識」の正しさをめぐる問い、「性の多様性」の政治性をめぐる問い、「自分らしさ」の強調をめぐる問いの3点があること確認された。

教育と学習のありようは、現在、「家族」や「家庭」をどのように位置づけるのかに関わって政治的な状況を経験しているが、この前段には、2006年における教育基本法の改正がある（本田・伊藤、2017）。家族や家庭、国家を思いやる「愛」が強調される今日に對して、セクシュアル・マイノリティの「生きづらさ」を重ね合わせれば、そもそも、わたしが、わたしであることを否定されることや、どこかの誰かに、特定の誰かを愛することを強制されることはない。それらは、「生きづらい」。

男女共同参画関連施設におけるセクシュアル・マイノリティに関わる事業は、そのような絶対的、普遍的な「愛」を相対化しながら、わたしたちのなかでわたしであること、わたしたちの内部には個々の性と生に働きかける権力があること、その権力はわたしたちの日常的なふるまいに作用し、わたしが誰かとつながろうとする気持ちに入り込むこと、しかしながら、そのつながり、あるいは、つながろうとするその気持ちこそが、新しい価値を生み出し得ることを、確認し続ける作業である。

註

- 1) <http://winet.nwec.jp/sisetu/> 全国の女性・男女共同参画関連施設における事業情報の収集、および、公開は、管見の限りではあるが、他に存在しない。なお、同データベースにおける男女共同参画関連施設の内訳については富永・池谷（2017）を参照のこと。
- 2) セクシュアル・マイノリティ内部の分断、すなわち、医療化される身体とそうではない、現行の家族に関わる規範への脅威として受け止められる存在の政治的な区分については、二階堂（2017）に詳しい。

引用・参考文献

- 下村美恵子・辻智子・内藤和美・矢口悦子『女性センターを問う：「協働」と「学習」の検証』新水社、2005年。
- 渡辺大輔『「性の多様性」教育の方法と課題』三成美穂編著『教育とLGBTIをつなぐ：学校・大学の現場から考える』青弓社、2017年、146-166頁。
- 薬師実芳「教育現場で性的マイノリティについて考える必要性」二宮周平編『性のあり方の多様性：一人ひとりのセクシュアリティが大切にされる社会を目指して』日本評論社、2017年、119-142頁。

- 吉仲崇「社会活動の中での『クィア』とは：コミュニティセンターの分析から」『AGLOS: Journal of Area-Based Global Studies』（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科）2013年3月、27-47頁。
- 堀川修平「日本のセクシュアル・マイノリティ運動の変遷からみる運動の今日的課題：デモとしての『パレード』から祭りとしての『パレード』へ」『女性学』（日本女性学会学会誌）第23号、2015年、64-85頁。
- 堀川修平「日本のセクシュアル・マイノリティ〈運動〉における『学習会』活動の役割とその限界：南定四郎による〈運動〉の初期の理論に着目して」『ジェンダー史学』（ジェンダー史学会）第12号、2016年、51-67頁。
- 斉藤正美・山口智子「『性的指向』をめぐる：宮崎県都城市の条例づくりと『世界日報』」山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑い：フェミニズムの「失われた時代」と草の根保守主義』勁草書房、2012年、147-200頁。
- 堀江有里『レズビアン・アイデンティティーズ』洛北出版、2015年。
- 二階堂友紀「政治の現場から」二宮周平編、前出、2017年、72-93頁。
- 富永貴公・池谷美衣子「男女共同参画関連施設の啓発事業を『教育化』する意義」『都留文科大学紀要』第85集、2017年3月、127-144頁。
- 須藤八千代・土井良多江子編著『相談の力：男女共同参画社会と相談員の仕事』明石書店、2016年。
- 原ミナ汰「当事者の抱える事情と相談対応：電話相談に寄せられる性的指向、性自認の悩みを解消するには」二宮周平編、前出、2017年、96-118頁。
- 富永貴公「対話的な関係を築く学習支援の視点：ジェンダー問題学習における他者への配慮」『東海大学課程資格教育センター論集』第11号、2012年、35-44頁。
- 牧村朝子「拝啓 LGBT という概念さんへ」『現代思想』43(16)、2015年10月、72-74頁。
- 清水晶子「『ちゃんと正しい方向に向かっている：クィア・ポリティクスの現在』三浦玲一・早坂静編『ジェンダーと「自由」』彩流社、2013年。
- 岡野八代「平等とファミリーを求めて：ケアの倫理から同性婚をめぐる議論を振り返る」『現代思想』前出、60-71頁。
- 本田由紀・伊藤公雄編著『国家がなぜ家族に干渉するのか：法案・政策の背後にあるもの』青弓社、2017年。

Received : October, 3, 2017

Accepted : November, 8, 2017